【資料１】

平成30年度
山形県地域年金展開事業
取組結果

自　平成30年　4月　1日
至　平成31年　3月31日

山形年金事務所
（山形県代表事務所）

日本年金機構
Japan Pension Service

目　次

１　地域連携事業・・・・・・・・・・・・・・２頁
２　年金セミナー事業・・・・・・・・・・・・７頁
３　地域相談事業・・・・・・・・・・・・・１０頁
４　年金委員活動支援事業・・・・・・・・・１４頁
５　「ねんきん月間」「年金の日」の取組・・・・・・１８頁
６　「わたしと年金」エッセイ・・・・・・・・・１９頁
７　第１０回山形県年金ポスターコンクール・・・・・１９頁
８　山形県地域年金事業運営調整会議・・・・・・２０頁
９　ねんきんネットの利用促進・・・・・・・・２３頁

1　地域連携事業

（１）年金制度説明会の開催及び研修会等への講師派遣状況

年金制度の周知を図るため、年金制度説明会の開催や各種機関･団体、企業が主催する研修会等に講師を派遣しました。

事務所	企業･その他		自治体･公的機関等		社会保険労務士会		社会保険協会		年金協会連合会		合　計		計画
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数
山　形	6回	850名	1回	35名	3回	90名	3回	278名	—	—	13回	1,253名	10回
鶴　岡	3回	570名	—	—	2回	61名	5回	347名	—	—	10回	978名	9回
米　沢	7回	1，263名	4回	79名	—	—	3回	130名	—	—	14回	1,472名	12回
新　庄	2回	226名	—	—	—	—	2回	48名	1回	18名	5回	292名	8回
寒河江	2回	287名	—	—	—	—	3回	135名	1回	32名	6回	454名	8回
合計	20回	3，196名	5回	114名	5回	151名	16回	938名	2回	50名	48回	4，449名	47回
29年度末の状況	17回	2，654名	5回	280名	—	—	15回	851名	5回	670名	42回	4，455名	

（2）市町村担当者との打合せ等

年金事業の円滑な運営・推進のためには市町村との連携が不可欠であることから、各年金事務所において、管轄市町村の担当職員との打合せや研修会を行うとともに、全市町村の新任担当職員を対象とした事務研修会を開催しました。また、制度周知・啓発のため、市町村向け情報誌「かけはし」の提供を初め、チラシの設置やポスターの掲示を依頼しました。

事務所	管内市町村		県全体		連携	合計		計画
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	回数	参加者数	回数
山　形	3回	23名	2回	79名	8回	13回	102名	10回
鶴　岡	2回	28名	―	―	8回	10回	28名	10回
米　沢	2回	16名	―	―	8回	10回	16名	10回
新　庄	2回	23名	―	―	8回	10回	23名	10回
寒河江	2回	14名	―	―	8回	10回	14名	10回
合　計	11回	104名	2回	79名	40回	53回	183名	50回
29年度末の状況	3回	76名	1回	40名	40回	44回	116名	

（3）関係機関・関係団体との連携状況

年金制度の周知・啓発事業を推進するため、関係機関、関係団体等と打合せ会などを開催しました。また、チラシの設置やポスターの掲示を依頼しました。
主な取組は次のとおり。

①山形県社会保険協会と連絡協議会を開催し、研修会等への講師派遣や広報誌「社会保険やまがた」に記事を提供するなど連携を図りました。

②山形県社会保険労務士会と業務連絡会議を開催し、年金相談窓口等の運営業務委託に関する調整、厚生年金適用・調査事務にかかる打合せや研修を行いました。

③協会けんぽと連絡会議を開催し、年金委員・健康保険委員功労者表彰伝達式の開催や年金委員・健康保険委員の委嘱拡大勧奨等の取組みについて連携を図りました。また、初めて合同による研修会を開催しました。

④商工会議所、金融機関、事業所等へ、「年金制度説明会」の開催及び「ねんきんネット」のポスター掲示について依頼しました。

事務所	社会保険協会	年金協会連合会	社会保険労務士会	協会けんぽ	運営調整会議	官公署	その他	合計	計画
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	回数	回数	回数
山　形	4回	2回	12回	8回	2回	2回	3回	33回	18回
鶴　岡	2回	1回	4回	—	—	7回	10回	24回	4回
米　沢	3回	—	—	—	—	5回	8回	16回	3回
新　庄	2回	1回	—	—	—	—	—	3回	2回
寒河江	3回	—	—	—	—	4回	2回	9回	2回
合　計	14回	4回	16回	8回	2回	18回	23回	85回	29回

（4）地域型年金委員との連携状況

地域住民に対して、公的年金の現状や重要性を説明し、啓発及び年金に関する相談や助言を行っていただいている地域型年金委員に対し、四半期に1回程度連絡会を開催することとし、情報の共有や委員相互の交流を図りました。また、年金事務所の枠を超えた合同研修会を11月に開催しました。

事務所	連絡会		研　修		合　計		計画
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数
山　形	3回	45名	1回	24名	4回	69名	6回
鶴　岡	1回	6名	—	—	1回	6名	4回
米　沢	3回	20名	2回	4名	5回	24名	5回
新　庄	3回	10名	1回	—	4回	10名	5回
寒河江	2回	10名	1回	—	3回	10名	5回
合　計	12回	91名	5回	28名	17回	119名	25回
29年度末の状況	10回	55名	0回	0名	10回	55名	

注　研修は、合同開催のため各事務所に回数を登録しましたが、参加者数は山形に一括計上しました。

(5)市町村担当者向け情報誌「かけはし」の活用

関係機関(団体)、地域型年金委員に配付しました。

(6)報道機関との連携状況

山形県政記者クラブを通し、報道機関へ「わたしと年金」エッセイ募集、「年金委員・健康保険委員表彰伝達式」、「地域年金事業運営調整会議」、「第10回山形県年金ポスターコンクール」、「ねんきん月間の取組」等の周知を行いました。特にNHK山形放送局には、「年金相談の予約制」及び「出張相談の開催」(イオンモール天童)について、ラジオ放送により広報していただきました。

(7)地域連携事業の取組結果

取組結果
・年金制度説明会は、関係機関(団体)との連携により、計画数47回に対し、48回の実施結果となりました。また、若年者(新入社員等)を対象とした説明会については、1事業所のみ実施できました。今年度の取り組みを基本として、引き続き、関係機関(団体)等へアプローチをしていきます。 ・市町村担当職員研修・打合せ等は、計画どおり実施できました。引き続き、担当職員のニーズに合った研修を実施していきます。 ・地域型年金委員連絡会は、山形県として今年度は四半期に1回程度の開催を計画しましたが、目標を大きく下回る結果となりました。計画的に実施できるよう、会議内容を検討していきます。

2 年金セミナー事業

(1)教育機関別年金セミナーのアプローチ状況

次世代の主役となる若年層から、年金制度の仕組みや必要性について理解を深めていただき、将来的に納付率向上や年金受給権の確保に結び付けるために年金セミナー事業を推進してきました。平成30年度も、県教育委員会(教育長)をはじめ県教育庁等を訪問し事業の趣旨説明を行い、県内の高等学校・大学等101校に対しては年金セミナーの開催について文書で要請を行いました。地域年金推進員(教職員OBに委嘱、現在山形1名、米沢1名)をはじめ、各年金事務所において、年金セミナーの実施に向けてアプローチを行いました。

事務所	大学・短大		専門学校		高等学校		合　計		
	対象校数	勧奨数	対象校数	勧奨数	対象校数	勧奨数	対象校数	勧奨数	実施率
山　形	8校	14校	15校	29校	18校	28校	41校	71校	173.2%
鶴　岡	3校	1校	4校	5校	17校	27校	24校	33校	137.5%
米　沢	3校	3校	2校	3校	15校	36校	20校	42校	210.0%
新　庄	―	―	3校	4校	7校	13校	10校	17校	170.0%
寒河江	―	―	―	―	6校	7校	6校	7校	116.7%
合計	14校	18校	24校	41校	63校	111校	101校	170校	168.3%
29年度末の状況	14校	8校	24校	15校	63校	60校	101校	83校	82.2%

(2)教育機関別の年金セミナー実施状況

大学、専門学校、高等学校いずれも前年度の実績を上回ることができました。
特に、昨年7月の運営調整会議において、ご助言をいただいたことがきっかけとなり開催の運びとなりました。
山形税務署とのコラボ開催については大きな成果となりました。
地域年金推進員は、年金セミナーの講師(他事務所を支援)を務めるとともに、若手職員のプレゼン能力の育成を図ってきました。

事務所	大学・短大		専門学校		高等学校		合　計		計画
	実施校数	受講者数	実施校数	受講者数	実施校数	受講者数	実施校数	受講者数	回数
山　形	2校	467名	7校	248名	4校	741名	13校	1，456名	13回
鶴　岡	3校	266名	3校	50名	7校	815名	13校	1，131名	13回
米　沢	1校	23名	2校	50名	11校	903名	14校	976名	14回
新　庄	―	―	1校	28名	4校	235名	5校	263名	7回
寒河江	―	―	―	―	3校	329名	3校	329名	3回
合計	6校	756名	13校	376名	29校	3，023名	48校	4，155名	50回
29年度末の状況	6校	738名	7校	269名	25校	3，213名	38校	4，220名	35回

(3)納付相談会の開催

年金セミナー実施に向けた勧奨を行っていますが、セミナーは困難との申し出があった、東北芸術工科大学においては11月21日に納付相談会を、山形大学工学部においては11月30日に外国人留学生向け年金セミナー、12月6日に納付相談会を開催し、相談及びチラシを配布することができました。

(4)年金セミナー事業の取組結果

取組結果
・アプローチ回数は、年度当初、アプローチの開始に遅れが見られたものの、結果的には昨年度実績を、大きく上回ることができました。また、年金セミナーの実施は、計画数には届かなかったものの、昨年度の実績数を上回ることができました。 地域年金推進員の継続した取組みの成果として表れたものであり、高等学校はカリキュラムが前年度2月までに確定してしまうため、次年度の実施も見据えてアプローチをしてきたことの結果と言えます。 例年、年間実施件数の70%以上が12月以降の実施となっているため、引き続きアプローチの際には、年度前半での実施についても検討していただくよう要請していきます。また、未開催の高等学校については、粘り強くアプローチを継続していきます。 中学校での実施については、年金ポスターコンクールへの応募校を中心に一部中学校に勧奨を行ってきましたが、実施できませんでした。中学校での実施に向けて、上部機関に対して要請することを検討していきます。

3 地域相談事業

(1)年金事務所以外での出張年金相談の実施結果

年金事務所に出向くことが難しいお客様の利便性向上を図るため、出張年金相談を実施しています。

年金相談の周知・広報については、「日本年金機構からのお知らせ」に記事を掲載するとともに、市町村広報誌においても記事掲載の協力を得て実施しています。

事務所	計画回数	実施場所	実施日/回数	合計回数	相談者数
山　形	47回	山形市役所	月 / 2回（第2第4木曜日）	43回	194名
鶴　岡	1回			0回	0名
米　沢	4回	長井市役所	4月・7月・10月・1月に各1回	4回	27名
	4回	小国町役場	3か月に1回	4回	22名
	4回	白鷹町中央公民館	6月・9月・12月・3月に各1回	4回	29名
新　庄	12回	尾花沢市役所	毎月 / 1回（第3水曜日）	12回	64名
	12回	大石田町役場	毎月 / 1回（第2木曜日）	12回	47名
合計	84回			79回	383名
29年度末の状況	87回			87回	792名

（2）ハローワークにおける離職者を対象とした説明会の開催結果

県内ハローワークにおいて、離職者に対する国民年金の手続きの周知を図り、国民年金保険料免除制度についての説明や相談を実施しています。7月からはハローワーク村山でも開催できるようになりました。

開催事務所・場所	計画回数	実施回数	参加人数
山形（ハローワーク山形）	27回	26回	3，702人
鶴岡（ハローワーク鶴岡・酒田）	110回	109回	2，694人
米沢（ハローワーク米沢）	55回	52回	1，580人
新庄（ハローワーク新庄）	27回	26回	637人
寒河江（ハローワーク寒河江・村山）	50回	90回	1，539人
合　　計	269回	303回	10，152人
29年度末の状況	264回	264回	9，543人

（3）その他の出張年金相談等の実施

①行政監視行政相談センターの「合同行政相談所」における年金相談会の実施

山形行政監視行政相談センター主催の合同行政相談所に職員を派遣し、出張年金相談を行いました。

事務所	開催場所	開催日	相談者数	対象地区
山　形	山形市役所	10月16日	2名	山形地区
鶴　岡	酒田市民会館	10月11日	1名	酒田地区
寒河江	寒河江市ハートフルセンター	7月13日	2名	寒河江 西村山地区
合計（昨年度）		3回（3回）	5名（3名）	

②商業施設等における出張年金相談の実施

11月の「ねんきん月間」及び11月30日「年金の日」の取組として、県内で初めて商業施設を利用した年金相談会を開催し、年金相談やチラシ配布を行いました。

広報については、天童市国民年金担当課及び天童商工会議所へポスター掲示やチラシ配布を依頼しました。イオンモール天童ではイベント案内掲示や館内放送をしていただいたほか、NHKではラジオによる広報をしていただきました。

事務所	開催場所	開催日	相談者数	チラシ配布
山　形	イオンモール天童 1階センターコート	11月30日	38名	333部

③イベント共催による年金相談の実施

11月13日、『福祉のしごとフェア2018』がビックウイングで開催され、昨年度に引き続き職員を派遣し、6名の相談がありました。

(4)地域相談事業の取組結果

取組結果

・市町村での出張年金相談は、年間計画に基づき開催しておりますが、受給資格期間短縮による年金事務所窓口体制整備のため、相談者数は減少してしまいました。引き続き、市町村と連携を図り、お客様のニーズを把握するとともに、予約枠を有効に活用し相談者数を確保していきます。

・ハローワークにおける説明会については、7月より村山でも開催することができ、参加者数は前年度を上回りました。引き続き、長井でも開催できるよう要請いたします。

・合同行政相談所については、職員を派遣し共同開催しました。引き続き積極的に対応していきます。
商業施設等での年金相談会の開催については、初めて山形年金事務所がイオンモール天童において開催することができました。今後は、開催の継続、開催会場の拡大が課題となりますが、県民が相談できる機会を増やすため、引き続き努めていきます。

4　年金委員活動支援事業

(1)年金委員への情報提供

実施年月	対象年金委員	内　　容
5月	地域型	・平成30年度における年金委員の重点的な活動内容等について周知・「ねんきんネット」チラシ等の資料送付
6月	地域型	・広報誌「支えあい～年金委員だより」の送付
9月	地域型	・国民年金保険料の産前産後期間の免除制度・平成31年分扶養親族等申告書
10月	地域型	・広報誌「支えあい～年金委員だより」の送付
11月	職域型・地域型	・ねんきん月間行事、「ねんきんネット」リーフレット・ポスター送付
11月	地域型	・産前産後免除チラシ・アニュアルレポート2017の送付
2月	地域型	・広報誌「支えあい～年金委員だより」の送付

(2)職域型年金委員研修会の実施

県内社会保険委員会及び各支部が主催する研修会に、講師として職員を派遣しました。また、研修会、意見交換会等を通じて年金委員活動の支援を行ってきました。

事務所	回　数	受講者数	支援回数	合　計	計画数
山　形	5回	１９７名	8回	１３回	１３回
鶴　岡	2回	１５７名	1回	3回	4回
米　沢	8回	３０７名	4回	１２回	１０回
新　庄	3回	８４名	4回	6回	2回
寒河江	3回	１８１名	4回	3回	2回
合計	２１回	９２６名	１３回	３３回	３１回
29年度末の状況	１９回	６７９名			

(3)年金委員委嘱拡大の取り組み

職域型については、10月に全国健康保険協会山形支部との連名で新規適用事業所に対して依頼文書を送付しました。山形年金事務所は、10月に山形市内の20名以上の330事業所及び11月に他地区137事業所に文書勧奨を行ったところ24件の委嘱推薦がありました。米沢年金事務所は、米沢商工会議所会報9月号に掲載をしていただきました。また、1月には、従業員30名以上の144事業所に文書勧奨した結果、1名の申込みをいただきました。寒河江年金事務所は、11月と2月に15名以上の196事業所に文書勧奨を行い、5件の委嘱推薦がありました。地域型については、退職する職域型年金委員へ、地域型への移行をご案内するとともに、8月に山形年金事務所では県内全市町村、山形県社会保険労務士会、山形県年金協会連合会あて文書勧奨を行いましたが委嘱は1件のみとなっています。新庄年金事務所では、3月に山形県最北地区年金協会支部長会において、地域型年金委員より年金委員制度について説明し、推薦を要請しました。

(4)年金委員委嘱者数の推移

事務所	平成29年度末(A)			平成30年度末(B)			増減(B)-(A)		
	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計
山　形	565	67	632	588	46	634	23	▲21	2
鶴　岡	412	24	436	414	15	429	2	▲9	▲7
米　沢	408	20	428	407	14	421	▲1	▲6	▲7
新　庄	144	8	152	135	5	140	▲9	▲3	▲12
寒河江	251	22	273	241	13	254	▲10	▲9	▲19
県内計	1,780	141	1,921	1,785	93	1,878	5	▲48	▲43
事業所数 (委嘱率)	18,734 (9.50%)	—		18,976 (9.41%)	—				
小学校学区 (委嘱率)	—	243 (58.0%)		—	243 (38.3%)				

(5)年金委員の功労者表彰伝達式の実施

協会けんぽ山形支部、山形県社会保険委員会連合会、山形県社会保険協会との共催により、多年にわたり年金事業の推進及び発展に貢献された年金委員の方々に表彰状が伝達されました。併せて山形県社会保険委員会連合会役員研修会が開催されました。

【開 催 日】　平成30年11月27日(火)
【開催場所】　山形グランドホテル
【受 賞 者】　厚生労働大臣表彰　1名
　　日本年金機構理事長表彰　4名
　　日本年金機構理事表彰　12名

※健康保険委員からは全国健康保険協会理事長表彰1名、
全国健康保険協会山形支部長表彰5名が受賞されました。

表彰伝達式における委員研修会の様子

（6）年金委員活動支援事業の取組結果

取組結果

・職域型年金委員で組織されている社会保険委員会が主催する研修会等に、講師を派遣し支援を行ってきました。課題としていた年金事務所が主催する研修会については、3月に、けんぽ協会と合同で開催することができました。引き続き、協会けんぽと協力し実施していくことで、制度周知の拡大を図っていきます。

　情報提供としては、職域型・地域型年金委員へチラシやリーフレットを配布し、機構が取り組む事業の周知と事業への協力要請を行いました。

・文書勧奨を中心に委嘱拡大を図ってきましたが、県内の年金委員総数は、前年度と比較し減少しました。

　職域型年金委員数は増加しましたが、事業所数が増加している割には委嘱数が伸びていない状況にあり、地域型年金委員は今年度末で更新（3年更新）対象となる方が多く、大きく減少しました。更新を希望されない方は、高齢者が多いこともあり、委嘱拡大が重要課題となります。

　職域型年金委員については、引き続き、事業主に対し協会けんぽと共同で文書勧奨を実施していくとともに、関係機関（団体）の会報等への掲載（依頼）をしながら委嘱拡大を進めていきます。

　なお、健康保険委員のみ設置の事業所に対しても同様に取り組んでいきます。

　地域型年金委員については、市町村をはじめ社会保険労務士会、年金協会連合会へ委嘱の要請を行っていきます。また、委員が活発に活動できるようご意見を聞きながら、連絡会や研修会の充実を図っていきます。

5 「ねんきん月間」「年金の日」の取組

日本年金機構は、厚生労働省と協力して11月を「ねんきん月間」、11月30日（いいみらい）を「年金の日」と位置付け、県民の皆様に年金制度を理解していただけるよう、積極的に公的年金制度の周知や啓発活動を行いました。

事務所	取組結果	
山形県内 全年金事務所	平成30年度　年金委員・健康保険委員功労者表彰伝達式及び山形県社会保険委員会連合会役員研修会の実施	ねんきん月間
	平成30年度「山形県社会保険協会　社会保険事務講習会」の実施	通常事業
	ハローワークにおいて離職者を対象とした説明会を実施	
	高校・大学等へ年金セミナー実施のアプローチ及び年金セミナーの実施	
山形・米沢・新庄	出張年金相談の実施	
鶴岡年金事務所	納付相談会（年金事務所内）	ねんきん月間
米沢年金事務所	年金制度説明会（ハローワーク長井職員向け）	
山形年金事務所	福祉のしごとフェア2018（共催）	
	納付相談会（東北芸術工科大学）	
	年金相談会（イオンモール天童）	年金の日
寒河江年金事務所	納付相談会（寒河江市ハートフルセンター）	

6 「わたしと年金」エッセイ

国民の皆様に年金制度に対する理解を深めていただくため、中学生以上を対象に公的年金をテーマとしたエッセイの募集を行いました。

周知・広報については、教育機関、関係機関（団体）などにポスターやリーフレットの設置のご協力をいただいたほか、年金セミナーの実施とあわせて依頼しました。

【募集期間】平成30年6月1日～平成30年9月14日
【賞】　　厚生労働大臣賞、日本年金機構理事長賞ほか
【応募状況】応募総数1154件のうち、山形県の応募件数0件

「わたしと年金」エッセイポスター

7　第10回山形県年金ポスターコンクール

東北厚生局をはじめ、山形県社会保険協会等7団体に後援をいただき、県内の中学生を対象として、年金制度に親しんでいただくため、年金をテーマとしたポスターを作成していただきました。

【募集期間】平成30年6月1日～平成30年9月21日
【賞】　　最優秀賞1、優秀賞5、入選7
　　東北厚生局長賞1、山形県社会保険協会長賞1
【応募状況】応募校15校、総数64件（昨年度44件）

入賞者には、各年金事務所で中学校を訪問し表彰を行いました。

※12月26日山形県国民年金基金の広報が山形新聞に掲載されましたが、その際、受賞作品を掲載していただきました。

8　山形県地域年金事業運営調整会議

第13回会議（平成31年1月29日開催）にかかる主なご意見と対応状況

事業種類	ご意見	対応状況
地域連携事業	【年金制度説明会】 参加者からアンケートを実施した結果、評判はよかった。研修項目については次年度開催の参考となったが、研修スキルに対する意見もあった。年金セミナー講師の養成は行っているが、他の説明会についてどのように取り組んでいるのか伺いたい。	共通した資料を使用した研修も行っているが、基本は事務所単位で何を研修するか、講師となる職員がどの項目を話し、どの資料を使うのか準備作業を行っており、研修内容を職員同士や他事務所と共有するまで至っていない。県内摺合せを行って研修に臨むよう取り組んでいきます。
	【社労士の研修会等】 山形・鶴岡以外講師派遣の実績がない。新庄は規模が小さいが、米沢や寒河江は人数がいる。なぜ開催できなかったのか。	連絡会議では議題に上がっていたが、再度2月に会長を交えた連絡会議があるので確認する。事業を推進するうえで事務所と社労士会支部との連携が必要なので、交流を図っていきます。
	【目標設定】 目標設定のルールや根拠があるのか。	本部から数字的目標は示されておりませんが、地域年金展開事業を毎年推進するため、前年度実績を上回るように設定しています。更なる事業推進のため、細かな計画を立てるよう努力していきます。
	【団体事業の広報】 町内会等で年金制度説明会を開催する場合、市町村広報を依頼している。全戸配布は難しく、機構として協力していただけるのか。	関係団体との連携や情報提供を密にして、機構の広報として実施できるものについては協力していきます。

事業種類	ご意見	対応状況
地域相談事業	【出張年金相談】 山形市は定期開催しているが、他の市町村のニーズはどうなのか。今後どのような方法で実施していくのか。	各事務所共、ニーズのある市町村で実施しています。今後も市町村と連携を図りながら実施していきます。また、商業施設等、県民が相談しやすい環境を作るよう企画していきます。
年金セミナー事業	【年金セミナー】 就職すれば給料をもらうが、社会保険料が控除され、雇用保険等も引かれ手取りとなる。労働部局の説明も必要でないのか。今後のあり方、安心感、不信感を招かないよう説明すべきでないか。 【年金セミナー】 新学習指導要領が示され、平成34年度から導入される。社会に開かれた教育課程により、どう社会につながっていくのかが課題。生徒同士、教員との対話による主体的な学びということで中身が大切、生徒の受け取り方が評価につながる。	年金セミナーの共同開催についても他機関との連携も検討するようお話しました。労働局とは定期的に連絡協議会を開催していますので、共同開催についても検討していきます。 機構としても中身の充実を求めている。今までは回数を増やすことに力を入れていた。そのためには中身をいいものにするよう全国レベルでセミナー王を開催しており、レベルは高いと聞く。対話型が有効なので学校と相談して実施していきます。

事業種類	ご意見	対応状況
その他	【広報･PR】 記者クラブを通じて情報発信しているが、それ以外のメディアもある。読み原稿や資料を提供する方法もあるのではないか。	現在記者クラブへの投げ込みをしていますが、その他のメディアは活用していません。県内メディアを把握し、記者クラブに加入していないメディアへの情報提供も行っていきます。
	【広報･PR】 チラシ配布の効果があると考えるのであれば、成人式は若者に制度周知するいい機会だと思うが、活用しているのか。	市町村によって活用しているところはあります。県内の状況を把握し、周知に努めていきます。
	【広報･PR】 中学生にも受け入れてもらうのであれば子供新聞を作っているところがある。わかりやすい表現、漢字にルビを振るなど簡単な記事を提供してはどうか。	中学校に年金セミナー開催のアプローチの際、子供新聞を作成しているか確認する。また、新聞社等で作成しているケースもあるので状況を把握していきます。
	【事業取組】 県によってさまざまな取組が行われているが、有効な取組は情報交換や連携してほしい。	毎年5月に推進対策会議を開催しますので情報交換するとともに、仙台東年金事務所地域調整課と連絡を密にし、情報の共有を図り、山形県の事業を計画していきます。

９ ねんきんネットの利用促進

「ねんきんネット」は、年金記録の確認、将来の年金見込額の試算、電子版「ねんきん定期便」の閲覧、各種通知書の確認や再交付申請などに対応しており、年々機能も充実しています。また、２４時間利用可能となっています。

年金事務所では、「ねんきんネット」の利用促進を図るため、ポスター掲示やチラシの設置・配布を行い多くの方々に利用していただけるようご案内しています。

利用するためには、「ねんきんネットID」が必要となりますが、アクセスキーがあれば、速やかに「ねんきんネットID」を取得することができます。

年金事務所では利用を希望されたお客様にはアクセスキーを即日発行し、手続きの利便性を高めています。